

令和4年度第1回  
射水市高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進委員会会議録

- 1 日 時 令和4年6月30日（木）午後1時30分～午後3時00分
- 2 場 所 射水市役所（本庁舎）会議室302・303
- 3 出席者
  - (1) 推進委員会委員 14名  
宮嶋会長、新鞍副会長、野澤委員、櫻田委員、野田委員、中川委員、義本委員  
川口委員、渋谷委員、森本委員、小林委員、寺林委員、岡田委員、篠田委員
  - (2) 事務局 14名  
小見福祉保健部長、轟福祉保健部次長、山口地域福祉課長、菓子介護保険課長、  
高岡保健センター所長、柏嶋市民病院看護副部長、竹島地域福祉課課長補佐、  
長谷川地域福祉課課長補佐、浅井地域福祉課地域ケア推進係長、坂井介護保険  
課介護保険管理係長、種村介護保険課認定係長、坂本保健センター健康増進係  
長、熊藤介護保険課介護保険管理係主任、筒口地域福祉課福祉政策係主事

---

[会議次第]

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 議題
  - (1) 令和3年度の進捗状況等について
    - ア 射水市の高齢者人口及び要介護等認定者数の推移について
    - イ 射水市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の実施状況について
- 4 その他
  - (1) 令和4年度新規事業について
    - ア 月間広報誌「ささえあい かわら版」の発行について
- 5 閉会

[会議録]

事務局 議題（１）令和３年度の進捗状況等について

ア 射水市の高齢者人口及び要介護等認定者数の推移について

イ 射水市高齢者保健福祉計画・第８期介護保健事業計画の実施状況について説明。

会 長 コロナ禍の影響もあり、訪問、通所サービスの利用がなかなか無かったということだが、今年度４月から５月の利用状況は昨年度と比べてどうか。

事務局 今年度３か月だけの状況であるが、昨年度と比べると、介護給付費、件数ともに緩やかに増嵩傾向となっている。

委 員 検診事業について、コロナ禍が収まらない中、感染対策に苦労しながら実施している。市でも日曜検診を導入するなど、受診者数が増えるよう努力してもらっている。若年層への疾病予防への啓発はどのように行っているのか。

事務局 これまでは広報やハガキによる個別案内が主であったが、ホームページやLINE等の活用、ナッジ理論（人の行動を誘導する）を活用した個別案内を作成し、検診や健康相談・教室への参加を促す。また今年度はオンラインを活用した健康相談も準備中である。

委 員 若年層が取りつきやすいと思う。認知症について、市と医師会の認知症サポート医が協力し、軽度認知症の人への対応に取り組んでいる。今年度は、市と医師会だけでなく、福祉や介護関係の人たちにも参加してもらえるセミナーの開催を準備している。

委 員 配食見まもりサービスについて、R2.9で廃止になりR2.10からは利用者の実費負担で見直されている。9月までは200円の自己負担が10月からは800円になっている。R2下期の利用者が84人、R3が65人、R4が60人の見込みと、段々利用者が減っていく見込みだが市の見通しはどうか。

事務局 R2の84人は、制度の移行時にアンケートを取り、引き続き利用を希望した人の数になる。R3に利用者が減っているのは、施設に入所した方や、家族の支援が受けられるようになった方がいるためである。配食サービスは、何かあったときに市やケアマネジャーとすぐに連絡が取れるという安心があるので、利用してもらえればと思う。

委 員 市のシステムを使うことで状況把握がしやすくなると思うが、金額が高くな

り、利用しづらくなったという声も聞く。

事務局 栄養バランスの取れた食事の提供と、見まもりの強化が目的であり、経済的支援については別の方法を検討したい。実費については800円と伺ったが、500円程の負担と聞いている。

委員 移行によりいろいろあると思うので、しっかり気配りしてほしい。  
次に、有料老人ホーム、サ高住の計画について聞きたい。R4が0となっているがどうしてか。

事務局 R4は計画なしということで0と記載している。実際には市内に有料老人ホーム8施設（定員151人）、サ高住8施設（定員191人）となっている。

委員 将来計画は状況を見てということでもいいか。

事務局 有料老人ホーム、サ高住の所管は県である。県と情報を連携しながら計画を進めていく。8期期間中はサ高住1施設（定員30人）が整備予定である。

会長 令和3年から5年度の期間で1施設ということによいか。

事務局 （R4は0で）R5に1施設の予定である。

委員 資料1の1ページに高齢者人口の推移と推計、2ページに認定者数の推移と推計がある。計算すると約18%の人が介護保険の認定を受けていることになるが、75歳以上、85歳以上の高齢者だけに絞るとどうか。年代別に区切った方が良いのでは。認定を受けていない人を分析していくことが課題となってくるのではないか。また、人材確保について、奨学資金貸与事業の実績がR2は0件、R3は0件となっているがどのような広報活動を行っているのか。宮嶋会長の学校にも射水市の生徒はいると思うのだが、これを活用できないものか。市の企画で、市内の高校と意見交換会が行われていると新聞で見たが、そういう場でも積極的にアピールしても良いのではないか。

事務局 75歳以上の高齢者人口を資料に加えればというご意見をいただいた。会の狙いと合致し、その通りだと思う。今後検討する。手元にある資料でお答えすると、資料の数字と一致しないが、R4.2現在で65歳以上高齢者の認定率は18.1%で、75歳以上高齢者の認定率は31.1%である。高齢化が進むごとに認定率が上がっている。

委員 地域の声を見ると、まだ元気だから認定を受けないという人がいるが、早め

に認定を受けて重症化予防するのもいいと思う。医師からも、75歳を過ぎたら介護認定を受けるよう推奨してもらいたいのでは。

事務局 介護認定は、介護サービスを利用する際の体の状態を調査し、主治医の意見を聞きながら認定する。将来に備えてとなると、認定を受けた時と実際にサービスを必要な時と体の状態が違ってくことになる。要介護度ごとに利用できるサービス量が決まっているので、必要なサービスを受けられない可能性がある。地域の通いの場を利用して、日ごろから介護予防に努めていただきたい。

事務局 奨学金貸与制度について、R2年度に応募が無かった要因としては、この制度がR2年度からの新規事業であり、4月からの周知となったため、介護福祉士を目指す高校三年生への周知ができなかった。また、コロナ禍であり、学校が4月5月と休校になることが多かった。R3年度は応募があったものの、返済免除の要件が合わず申請を見合わせたケースがあった。県内の養成校にヒアリングを行った際にも返済免除の条件が厳しいのではないかとという声も聞いている。R4年度からは返済免除要件を緩和しているところである。募集期間を4月末で締め切ったが、今日現在申し込みは無く、募集期間を延長し再度周知を図っていきたい。今後は、介護の質の向上を目的として、すでに介護施設に勤めている方の実務者研修の補助や、富山福祉短期大学との包括連携協定の中で、地域住民や若い世代への介護職の魅力の普及啓発に努めていきたい。

会長 学生には周知しているが、介護専攻の2年生の中で射水市の学生が1名、今年の1年生35名の中で射水市の学生が2名という状況である。募集期間が延長されているということなので、本日募集チラシをもらって、学生に案内したい。

委員 今までは事業所間の人材の取り合いだったのが、少子化により業界間での人材の取り合いになっている。他業種との賃金格差が100万円程ある。貸与額の25,000円は低いと感じる。学費免除+25,000円など思い切ったことが必要ではないか。地域の介護者を地域みんなで育てていくという考えでないと成り立たないのではないか。

事務局 R4年度からは「卒業後5年間市内事業所で勤務」という要件から、「卒業後3年間市内事業所で勤務し、かつ介護福祉士国家試験に合格した場合」と緩和している。

金額については、近隣市町村や他の奨学金制度とも比較しながら検討したい。

委員 人材を取り合う中で、近隣市町村と比較していても意味がないのではないか。

事務局　　まずは、R4年度は卒業後の要件を5年間から3年間に緩和した。他市町村と比較しながらも、この貸与制度が魅力あるものとして、R5年度もより良いものになるよう検討したい。

委員　　他職種連携支援システムについて、介護業界のICTリテラシーが低いと感じている。メールをお願いしても、ファクスしかできないという事業所がまだある。国はICTを進めているし、射水市もDXを進めている。市としても介護業界のICT化を進めるような取り組みをお願いしたい。自分たちの事業所だけがICT化を進めても意味が無い。これではいつまでたっても、事業所の「人が少ないのにやることが多い」は解消されない。

会長　　本学においても、来年度以降情報化の授業を必修科目とする予定である。世の流れとしては当然の意見だと思う。市としても情報化のシステムを構築して行ってほしい。

事務局　　4その他（1）令和4年度新規事業について、事務局説明。

委員　　資料1の介護認定者数や、認知症高齢者数について、実績と推計を年度で比較したときに大きな差があるのはなぜか。様々な介護予防の取り組みの効果によると書いてあるが、実際にはどのような数になると分析しているか。

会長　　2025年問題が言われている中、令和5年度令和6年度は資料にあるとおり増加していくと思うがどうか。

事務局　　事業対象者、要支援1、2については、新型コロナ拡大以降（主に令和2年以降）減少している。コロナでデイサービスの利用が減っても、事業対象者は在宅介護や、福祉用具のレンタルは利用できない。認知症高齢者の推計については国立社会保障・人口問題研究所の数値をもとにしており、介護予防の取り組みの効果については、関係各位とともに分析を進めてまいりたい。

委員　　地域住民もこの推計になるよう100歳体操等様々な介護予防事業に取り組んでいる。支え合いネットワーク事業を住民挙げて頑張っている。

委員　　事業ごとに推進員や、支え合い隊メイトなどがおられるが、情報共有などができる場はあるのか。一人暮らしのカウントのやり方はどうか。同じ敷地内に子どもがいても一人暮らしになるのか。

事務局　　支え合いネットワーク事業に参画いただいている民生委員やヘルスポランテアの方々など、それぞれの定例会に市も参加し情報共有をしている。

委員　　一人暮らしの高齢者は、担当の民生委員が把握している。同じ敷地内に家族がいる場合は一人暮らしとはみていない。支え合いネットワーク事業のおかげで情報共有をしやすくなったと感じている。

副会長　　フレイル対策など、安心して地域で暮らすことができるようになる取り組みが大事だと思う。引き続き事業を展開して行ってほしい。奨学金の利用者がいないのは残念である。(富山福祉短期大学の)宮嶋会長にも頑張ってもらいたいと思う。

会長　　県の奨学金、市の奨学金、施設独自の奨学金など様々である。保護者や学生がどのような奨学金を望んでいるかも含めて検討していけたらと良いと思う。私も学生から声を聞いて市に伝えたいと思う。これをもって、会議を閉じさせていただく。